

2024年10月15日

CEOインサイト：被爆者たちの啓蒙活動への強い想い

広島と長崎の被爆者は、約70年にわたり核兵器に反対する声を上げ続けてきました。彼らの組織である「日本被団協（日本原水爆被害者団体協議会）」はその努力が認められ、ついにノーベル平和賞を受賞しました。

毎年8月、日本ではセミが耳をつんざくほど鳴く頃、日本人は自国の歴史の中で最も暗い時期を思い出します。1945年8月6日、戦争で使用された世界初の原子爆弾が広島市上空で炸裂し、その3日後には2発目の原子爆弾が長崎市を破壊しました。この2つの記念日には毎年、20万人以上の犠牲者を追悼するために何千人もの生存者が集まります。広島では平和の鐘が鳴り響きます。

私は日本に30年以上住んでいますが、この日が来るたびに広島や長崎での悲しい追悼式に深く心を揺さぶられます。核兵器の生存者である「被爆者」ほど、より良い平和な世界への願いを力強く体現している人々は、いないと思います。彼らはただ単に運命を受け入れるだけではなく、1956年に「[日本被団協（日本原水爆被害者団体協議会）](#)」を結成し、原子爆弾や水素爆弾の被害者のための団体としての活動を始めました。

彼らの報告や体験談から得られる歴史的教訓、勇気ある体験や苦悩の証言は、多くの人々に、核兵器や核抑止力に反対し、国家間の平和的共存のために立ち上がる勇気を与えてくれました。日本被団協の2024年ノーベル平和賞受賞を機に、今回のCEOインサイトでは不動産のことは置いておいて、彼等の運動と現在におけるその大きな意義についてお伝えさせていただきます。

日本被団協（Nihon Hidankyo）は、被爆者への社会的な偏見と闘うために活動を始めました。1950年代、多くの日本人は医学的無知から広島や長崎の生存者を避けていました。彼らは放射線病に感染することを恐れていたのです。しかし、日本被団協は核兵器の完全廃絶という政治的目標も掲げていました。創設者たちは「[世界へのメッセージ](#)」で次のように訴えかけています。「人類は私たちが経験した犠牲と苦しみを、二度と与えたり、受けたりしてはなりません。これが、私たちが生きている限り抱く、唯一の願いです。」

生存者が高齢になるにつれ、被爆者たちの警告の声は少しずつ少なくなり、小さくなってきています。現在、被爆者の数は114,000人にまで減少しており、日本被団協は80歳以上の人たちが中心となって活動されています。この度、ノーベル平和賞が再び日本被団協にスポットライトを当てることとなりました。ノルウェーのノーベル委員会は、日本被団協を「核兵器のない世界に向けた努力と、核兵器が二度と使われてはならないことを証明する証言を提供してきた」と、その功績に対して称賛を送っています。

委員会によると、日本の証言者たちは、個人的な体験を通じて、世界中で核兵器に対する広範な反対運動の形成と強化に貢献してきました。[受賞声明](#)では「被爆者たちは、私たちが筆舌に尽くしがたいものを描写し、到底考えられないようなことを考え、核兵器によって引き起こされた理解しがたい苦痛と苦しみを、少しでも理解できるように力を尽くしてきた」と述べられています。

>>>

元日本被団協共同代表の坪井直氏もその一人でした。彼は、広島での原爆投下によってひどい火傷を負い、耳の一部が取れ落ちました。40日間は意識不明の状態でした。その後、彼はあまりに弱り、傷ついていたため、最初は床を這う練習からしなければならなかったほどでした。「彼らが私たちを殺したかったのは間違いありません」と、[2013年に坪井氏は語りました](#)。中学校の教師として、彼は核兵器の壊滅的な影響について生徒たちに教えることに力を尽くし、生徒たちから「ピカドン先生」というあだ名で呼ばれるようになりました。「ピカドン」は爆弾の音を表す日本語の擬音語と「先生」を組み合わせたものです。しかし、2016年にバラク・オバマが現職の米国大統領として初めて広島を訪れた際、坪井氏は彼の手を長く握り、笑顔で、通訳を通じて「オバマ大統領は、被爆者の声に耳を傾けたことで、記憶に残るだろう」と語りました。

日本の被爆者に授与されたノーベル平和賞は、核兵器廃絶の取り組みを評価した初めてのものではありません。1995年には、ジョセフ・ロートブラット氏と「科学と国際問題に関するパグウォッシュ会議」が表彰されました。また、2017年には、核兵器禁止条約を推進する国際NGOの連合である「国際核兵器廃絶キャンペーン (ICAN)」が同賞を受賞しています。

しかし、今回の受賞は、より緊急性を帯びたものです。ヨルゲン・ワトネ・フリドネス委員長は、オスロで「核兵器使用の脅威が、核兵器使用のタブーに圧力をかけていることは明らかです」と述べました。ロシアによるウクライナ侵攻における核兵器に関する発言が、今年の受賞決定に影響を与えたかどうかについて尋ねられた際の発言です。核兵器使用の脅威が、この規範をどれだけ損ねているものなのかは、憂慮すべきことではないでしょうか。

ロシアによるウクライナ侵攻、中東紛争の脅威の激化、北朝鮮やイランの核武装などにより、広島と長崎の悲劇から79年が経過した今、核兵器の次なる軍事使用の可能性がますます現実味を帯びています。原爆の生存者たちは、このような攻撃がいかにか愚かで非人道的かつ無責任なものであるかを強く主張しています。数十年にわたる日本被団協のたゆまぬ努力は、世界の核軍縮運動の中心であり、柱となっています。ノーベル財団は、日本の被爆者に平和賞を授与し、再び世界にこの事実を知らしめることとなりました。

「いつの日か、被爆者たちは歴史の証人として私たちのそばからいなくなることでしょう」と、ノーベル委員会は述べます。「しかし、この強い想いを残し継続的な取り組みをしていくことによって、日本の新しい世代がその経験と証言を引き継いでいくことでしょう。彼らは世界中の人々を鼓舞し、啓蒙を続けていきます。核兵器のタブーを守り続け、人類の平和な未来を支えていくことでしょう。」

Leonard Meyer zu Brickwedde

Dr. Leonard Meyer zu Brickwedde

President and CEO

Kensho Investment Corporation

Sanno Park Tower 3F

2-11-1 Nagata-cho,

Chiyoda-ku, Tokyo 100-6162

Tel: +81(0)3-6205-3039

contact@ken-sho-investment.com